

令和6年度評価の概要と今後の課題



I. 教育理念・教育目的

本校の教育理念・目的は、社会に求められる看護師を育成するという理念と医師会という設置主体に基づき掲げており、学生の卒業時に到達すべき目標、教員の教育活動の具体的な指針となっている。令和7年度は、新カリキュラム導入から3年目となる。今後も教育内容が教育理念・目的に基づいたものであるか引き続き評価していく。

II. 教育目標

教育目標は、教育理念・目的に基づき、設定している。教育目標から各教科の科目全体の狙い・授業目標を掲げており、それを基に教育を実施しており、今年度は、教育目標に沿った講義内容であった。来年度も引き続き評価していく。

III 教育課程経営

毎年、新年度に向けて教育内容の評価、科目間の関連性、進度について、評価を行い、必要に応じて改善に向けた対策をおこなっている。令和6年度は、教育間の内容調整について外部講師も含め内容調整をおこなうことができた。進度についても学生の学習効果の視点から修正したが、夜学という時間的制約があることから一部課題も残る。

令和7年度は、新カリキュラム導入から3年目となる。今年度の課題は、3年間を通した学修過程の評価・見直しをおこない、更に教育内容の充実を図っていくことが課題となる。

単位認定、他の高等機関との単位互換については、については、指定規則に基づき学則として定めており、学生便覧に明記している。学生便覧は、学生へ配布し入学時オリエンテーションで説明を行っている。また、講義内容についてはシラバスを配布し各学説明をおこなっている。

教員の講義については、専門性をベースに担当科目を決定しているが専門以外の科目も担当せざるを得ない状況がある。また、勤務時間内での講義準備をする時間確保が難しい状況がある。自己研鑽の時間の確保なども含め業務内容の見直しを行うことが今年度も引き続きの課題となる。

実習については、実習指導者会を行い、学校の教育理念・教育目的・目標を基に実習生に対する教育について意見交換を行うことが出来た。また、実習指導者とは、実習目標の達成に向け、情報交換をおこなうなど協働体制を整えている。

令和5年度の教員の教育・研究活動については、以下のとおりである。

第 114 回看護師国家試験対策	1 名
ハラスメント防止に向けた研修	1 名
福岡県看護教員継続研修（2 日間）	1 名
福岡県副学校長、教務主任会	1 名
人権同和教育	1 名

患者の尊厳、安全の確保、個人情報の遵守などについては、実習 オリエンテーションで徹底し、誓約書を提出させている。実習におけるインシデントに関しては、学生がレポートにて振り返りを行い、改善策を考えさせ、再発防止に向け指導をおこなっている。また、学校側は、インシデントの状況分析を行い、教育に反映させている。

IV 教授・学習・評価過程

講義計画は、学年後期に講義内容、科目間の関連性などから教員間で講義進度表を見直し、年間 講義計画を立案している。また、講義計画書は、新年度に学生へ提示し学習への動機付けとなるようにしている。講義評価については教員の担当教科については、講義終了後、アンケートを実施し、次年度に向けた課題を明らかにしている。外部講師に関しては、実施できおらず、今後の課題となる。学習支援については、3 年次には成績に応じたチューター制をとっており、一定の効果を上げている。成績評価については GPA 等の客観的な指標も積極的に活用している。また、国家試験対策については、1 年次より国家試験のためのガイダンスを行い、1, 2 年共に市販模擬をおこない自己成績を分析し、今後の課題としている。3 年次の国試対策では、市販模擬試験 8 回、教員作成による模擬試験、グループ学習を行っていった。感染対策を徹底し、全員が国家試験を受験した。結果は、看護師国家試験の合格率【本校 85%】【全国 90.1%】と全国平均に達することが出来なかった。しかしながら、既卒生に関しては、全員合格することができた。新卒での国家試験合格に向け、教育課題を明らかにし、指導強化を行っていききたい。

V. 経営・管理過程

令和 6 年度 運営会議（年 4 回）、講師会、実習指導者会（年 1 回）をおこなった。また、学校評価を組織的に実施し、評価結果をもとに改善計画を策定している。また、教務会議を月 1 回行ない、教員間の意見交換や課題の改善策にむけた協議、決定事項の伝達を行っている。令和 6 年度は、学生指導についての討議をおこない学生に対する指導方針について、教員間での共通理解を行った。

質の高い卒業生を輩出するため、必要時個別面接をおこなっている。また、保護者との連絡・相談も行うなど細かい指導を心掛けている。

パワーハラスメント対策については、昨年に引き続き研修への参加や「心理的安全性」の観点から学生と教員だけでなく、教員間についても意見交換を行うなどハラスメント防止に向けた取り組みを行っている。実習では、事前の PCR 検査をおこなっているが新型コロナ感染対策に関する学生支援事業を活用し、実習時の PCR 検査費用の負担軽減ができた。

VI. 入学

入学生の確保は困難な状況にある。今年度は、夜間のオープンキャンパス 1 回、学校見学会 3 回、学生による卒業校へのオンライン学校紹介 1 校、近隣の准看護学校への訪問、ホームページの充実、ポスター掲示を行った。入学試験は推薦及び入学試験を 5 回実施したが、入学生充足率は 30%であった。その結果、令和 8 年度の入学生をもって、閉校が決定した。今年度が最後の入学試験となるため、更なる広報活動をおこ

なうなど入学希望者数の増加に向けた活動が課題となる。

受験者の推移

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
45名	33名	25名	13名	15名

Ⅶ. 卒業・就職・進学

今年度は27名の学生が卒業した。卒業後の不安項目である看護技術については、「看護技術の卒業時到達度」を参考に定期的に実施状況の調査を行い支援している。卒業生の進路については希望施設へ100%就職ができた。その内大牟田・みやま地区の地元への就職率は44%であり、地元への就職率の高さは「地域に根ざす」という本校の教育理念のあらわれである。就職に関しては、施設の募集要項の提示や個別相談を受けるなど支援を行っている。卒業生の就職後の評価は就職先との情報交換にて把握している。但し、卒業後年数が経過しての活動状況や就職先などの把握はできていない。進学に関しては助産学校へ卒業後2年目に合格した。在校生、既卒性に関わらず、進学を希望する学生に対しては支援していく。

Ⅷ. 地域社会／国際交流

看護教育活動の一環として、行政が実施する地域健康促進活動への参加を学生・教員で行っている。大牟田市防災訓練については、各年実施となったため来年度参加をする。また、市主催の産業フェスタに参加し、地域住民との触れ合い、学校の情報発信を行った。今後も学校として地域の行事に参加し、医療・福祉への協力を継続して行う。外国人看護師（EPA）と共に国家試験対策である模擬市販試験を行っている。今年度は、異文化交流を積極的に行い、卒業後も看護専門職者として異文化の理解が深まるよう素地づくりを行っていききたい。

Ⅸ. 研究

研究に対する倫理審査を行うシステムは構築できている。年度研究に取り組む教員はいなかったが、教員の研究活動の成果を教育へ活かすことができる体制づくりが必要である。そのために研究活動をおこなえる時間、財政、環境などの確保と教員間で学びあい成長していくという文化的素地づくりを行う。

令和7年度の目標

1. 新カリキュラムにおける臨地実習の質の保証及び充実に向けた支援をおこなう。
 - ・実習要綱、実習評価表の作成と再検討、
 - ・看護基礎技術項目の到達度検討
2. 新カリキュラム導入から3年目、教科目間の内容調整・教育方法、進度などの検討を行い新カリキュラム教育の質の向上を図る
3. 国家試験全員合格に向けた1年次からの教育体制づくり
4. 各学年の教育目標の達成ができる。
 - ・1年生：解剖生理学の基礎学力を養うことができる。
 - ・2年生：病態の知識を応用した看護展開ができる。必修科目80%以上達成。
 - ・3年生：臨地実習の内容の充実 国家試験全員合格に向けた学力の向上。

- 令和6年度目標
1. 新カリキュラムにおける臨地実習の質保証及び充実に向けた検討を行う。
 - ・実習要綱の作成、実習評価表、方法の統一、看護基礎技術項目の到達度検討
 2. 新カリキュラムの導入から2年目教科科目間の内容調整、教育方法、進捗などの検討を行い新カリキュラム教育の質の向上を図る。
 3. 国家試験全員合格に向けた1年次からの教育体制づくり。
 - ・1年生：解剖生理学の基礎学力を養うことができる。
 - ・2年生：病態の知識を応用した看護展開ができる。
 - ・3年生：既習の学習成果として国家試験全員合格できる。

評価基準 A：計画通り達成できた B：おおむね計画通り達成できた C：計画通りできなかったところもあり十分でない D：全く達成できなかった

目標	計画	実施状況（評価判断理由）	評価
<p>1 新カリキュラムにおける臨地実習の質の保証及び充実に向けた検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習要綱の作成、実習評価表、方法の統一 	<ol style="list-style-type: none"> ① 基礎看護学実習の目的達成 ② 新たな実習場所との調整 ③ 新カリキュラム対応の実習要綱、評価表の作成 ④ 看護基礎技術項目の到達度検討 	<ol style="list-style-type: none"> ① 1年生の基礎看護学実習Ⅰでは日常生活援助技術の獲得、2年生の基礎看護学実習Ⅱでは、看護過程の展開の習得を目標に掲げている。実習までに1年は、講義で事例を用いた日常生活援助技術演習、病態に応じたフィジカルアセスメント演習を行い、実習に臨んだ。結果実習では全員合格をすることができた。2年生は、看護過程の講義受講後、心不全患者の事例について看護過程の展開を行い、看護計画に基づいた援助技術の演習を行い実習に臨んだ。結果、コロナ感染の影響で臨地現場での実習が適わない学生7割いたが、全員合格することができ、基礎看護学実習の目的を達成することが出来た。 ② 令和7年から新カリキュラムでの実習が始まるにあたり、新たな実習施設との調整を行っていった。実習目標、実習目的から具体的な内容を抽出し、説明を行っていった。結果、各施設協力のもと予定通り令和7年からの実習を実施することが出来る運びとなった。今後は、実習を行う中で指導者と相談を行いながら調整を図っていく。 ③ 新カリキュラム実習が始まるにあたり、新規となる実習施設とは話し合いを行い、実習要綱を作成した。わかりやすく充実した要綱となるよう実習施設、教員間で話し合いを重ね作り上げることができた。今後は、実習を進める中で見直し改善を行っていく。 評価表は、ルーブリック評価への変更を目標に取り組んだ、しかし、今年度は、新規の実習場所のみの作成となった。令和7年度は、全領域のルーブリック評価を目標に計画的に進めていきたい。また、ルーブリック評価を取り入れた領域については、評価項目に妥当性など見ていく。 ④ 厚生労働省あり方検討会から出された看護師教育の技術項目と卒業時の到達度から本校でした技術到達度を見直し71項目を抽出した。実習施設にも説明をしているが浸透していない部分もあるため引き続き説明していく。 	<p>B</p> <p>B</p> <p>B</p> <p>B</p>
<p>2. 新カリキュラムの導</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 新カリキュラムにおける講義のねらい 	<ol style="list-style-type: none"> ① 各講師へは個別に説明を行うことで理解・協力を得て実施することができた。 	

<p>入から 2 年目教科科目間の内容調整、教育方法、進度などの検討を行い新カリキュラム教育の質の向上を図る。</p>	<p>目標を講師へ説明 ② 新カリキュラムの実施 ③ 新カリキュラムの評価</p>	<p>② 新カリキュラム 2 年目となり、2 年間の講義が終了した。2 年間で 51 単位の取得は天候不良、講師の都合による休校もあり時間的に厳しい面もあったが、実施することができた。 新カリキュラムで始まった新たな科目も学生の興味・関心をひく講義であり積極的に学んでいた。 ③ 講義進捗の見直しが必要な個所については、講師の協力を得て、学習過程に沿った進捗に変更することが出来た。来年度も適宜見直し、必要時には修正していく。また、令和 7 年度は、新カリキュラムでの実習の最初の年となる。新規の実習施設もあるため、滞りなく実習ができるよう支援が必要となる。</p>	<p>B</p>
<p>3. 各学年の教育目標の達成ができる。 ①1 年生：解剖生理学の基礎学力を養うことができる。 ②2 年生：病態の知識を応用した看護展開ができる。 ③3 年生：既習の学習成果として国家試験全員合格できる。</p>	<p>① 解剖生理学 I・II・III 90 時間履修 ② 2 つの紙事例の看護過程の展開の学習 技術試験の実施 ③ 業者模試、業者の講義受講、・教員出題の模擬試験、グループ学習にて学習強化</p>	<p>① 3 月末に実施した外部模試では、解剖生理学で全国平均得点率では 51.4%に対して 50 回生は 56.7%で全国を上回っている。しかし、学力は二極化しており、学生数 11 人のうち得点が 70 点以上が 3 人、得点が 40 点台の学生は 4 人という結果であった。この結果から、解剖生理学の基礎学力を養うことは出来ているとはいえない状況である。 ② 1 1 月に紙上事例の看護過程の展開を実施 1 月には、技術試験ではなく、自らが課題を見つけ練習できるよう看護技術演習を実施した。結果、基礎看護学実習 1 8 名全員合格した。しかし、7 割の学生がコロナ感染対策のため、隣地の場での実習ができなかった。臨地実習では、そのような学生のレジネスに配慮した支援が必要となる。 ③ 3 年生 国家試験が合格率は 85%であった。学生には、市販模試の結果を分析から自身の課題を明確にできるよう関わっていく。また、早期からのチューター制度の導入、教員の補習を取り入れるなど国家試験対策の強化を図る必要がある。</p>	<p>B</p>